

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 福留八ム株式会社

**【英訳名】** FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島修治

**【本店の所在の場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【最寄りの連絡場所】** 広島市西区草津港二丁目6番75号

**【電話番号】** 082(278)6161(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理支援部長 明石嘉典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	23,473,475	23,128,862	8,268,876	8,361,715	29,886,172
経常利益 (千円)	842,097	671,094	394,718	359,782	816,875
四半期(当期)純利益 (千円)	431,621	146,458	185,237	190,969	343,444
純資産額 (千円)			4,546,727	4,515,748	4,523,819
総資産額 (千円)			19,046,770	19,090,427	17,667,012
1株当たり純資産額 (円)			268.12	270.28	266.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.46	8.72	10.93	11.43	20.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.9	23.6	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,166	125,444			1,168,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,693	72,713			368,302
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,285	56,193			654,871
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,898,551	3,120,244	3,262,209
従業員数 (名)			489	472	484

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	472(237)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	434(199)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	2,082,469	
食肉事業	1,351,887	
合計	3,434,356	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産ではなく見込生産を行っております。

#### (3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	715,082	
食肉事業	2,459,390	
合計	3,174,472	

- (注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
加工食品事業	3,904,432	
食肉事業	4,457,282	
合計	8,361,715	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況

4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の企業業績に明るい兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化や所得の減少等により、経済環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、食肉相場が上昇するなど一部で環境の改善も見られましたが、消費者の低価格志向等の影響もあり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、コンプライアンスを重視した社員教育の実施及び経営理念の浸透も図ってまいりました。また、新組織として「研究開発カンパニー」を立ち上げ、新製品の開発に注力してまいりました。さらに、グループ全社のスキルアップを図る目的で、イノベーションへの取組みをスタートさせるとともに、引き続き生産革新に基づく「ローコスト・オペレーション」の推進を図り、コスト削減に努めてまいりました。

一方、販売に関しては、年末商戦に対し、加工食品事業においては、「ロマンティック街道」シリーズを中心に販売強化をしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、引続き生活防衛的な買い控え、低価格化傾向等消費の低迷の影響を受けましたが、83億61百万円(前年同期比1.1%増)となりました。利益につきましては、営業利益は3億69百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益は3億59百万円(前年同期比8.9%減)、四半期純利益は1億90百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 加工食品事業

加工食品事業につきましては、焼豚など新商品の貢献もありましたが、消費者の低価格志向や企業間競争の激化に伴う販売価格の下落もあり売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は39億4百万円となりました。

##### 食肉事業

食肉事業につきましては、国内ビーフは重量では前年を上回ったものの価格の下落が影響し、売上高は前年より微減となりました。国内ポークは、重量においては前年を下回りましたが、国内相場の上昇により売上高は前年を上回ることができました。輸入ミートは好調に推移し、重量・売上高ともに前年を上回りました。

その結果、売上高は44億57百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント情報を開示するようになったため、各セグメントの対前年同四半期連結会計期間との金額比較は記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億23百万円増加の190億90百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億67百万円増加の94億55百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金16億77百万円及び原材料及び貯蔵品1億20百万円の増加と現金及び預金1億41百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少の96億35百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却実施額等1億21百万円及び投資有価証券の評価替等1億65百万円の減少等によるものであります。

### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億31百万円の増加の145億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円増加の109億52百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金10億52百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加の36億21百万円となりました。主な要因は、長期借入金2億34百万円及び退職給付引当金83百万円の増加等によるものであります。

### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少の45億15百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加61百万円及び自己株式の取得63百万円等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億23百万円減少の31億20百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ2億95百万円増加し4億98百万円(前年同四半期は2億3百万円の資金使用)となりました。主な要因は、売上債権の増加16億41百万円及び仕入債務の増加7億円、税金調整前四半期純利益3億50百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ99百万円減少し46百万円（前年同四半期は1億46百万円の資金使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期会計期間に比べ1億円増加し4億21百万円（前年同四半期は3億21百万円の資金獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額3億40百万円、長期借入れによる収入2億円及び長期借入金の返済による支出1億1百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

業界全体では、海外及び国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給及び価格が不安定になっております。加えて消費者の皆様の食品への信頼に応えることの重要性が高まっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地及び仕入先の多様化を推進し、リスクの分散を図るとともに、品質保証体制の一層の整備とコンプライアンスを重視したCSR活動及び商品開発に注力するとともに、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		17,000,000		2,691,370		1,503,937

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,589,000	16,589	
単元未満株式	普通株式 116,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,589	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港2丁目 6番75号	295,000		295,000	1.7
計		295,000		295,000	1.7

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	242	268	261	265	242	242	234	240
最低(円)	226	222	228	238	235	220	224	215	222

(注) 最高・最低価格は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (加工カンパニーCOO 兼加工食品事業部長 兼加工食品事業部製造部長 兼加工食品事業部仕入部長 兼支援カンパニー総合本社品質責任者 兼 生産革新責任者)	専務取締役 (加工カンパニーCOO 兼加工食品事業部長 兼加工食品事業部製造部長 兼支援カンパニー総合本社品質責任者 兼 生産革新責任者)	國房 博幸	平成22年7月16日
専務取締役 (加工カンパニーCOO 兼加工食品事業部長 兼加工食品事業部製造部長 兼加工食品事業部仕入部長 兼生産革本部部長 兼支援カンパニー総合本社品質責任者 兼 生産革新責任者)	専務取締役 (加工カンパニーCOO 兼加工食品事業部長 兼加工食品事業部製造部長 兼加工食品事業部仕入部長 兼支援カンパニー総合本社品質責任者 兼 生産革新責任者)	國房 博幸	平成22年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,290,244	3,432,209
受取手形及び売掛金	2 4,573,200	2,895,369
商品及び製品	962,052	868,915
仕掛品	55,990	61,618
原材料及び貯蔵品	488,469	367,683
繰延税金資産	57,001	128,362
その他	38,780	41,271
貸倒引当金	10,549	8,230
流動資産合計	9,455,191	7,787,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,631,883	1 2,714,210
土地	3,350,829	3,350,829
その他(純額)	1 809,220	1 847,980
有形固定資産合計	6,791,933	6,913,020
無形固定資産		
23,709	23,709	25,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,653	1,668,696
繰延税金資産	993,304	973,253
その他	509,515	499,751
貸倒引当金	186,880	200,002
投資その他の資産合計	2,819,592	2,941,699
固定資産合計	9,635,235	9,879,812
資産合計	19,090,427	17,667,012

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255,634	2,203,541
短期借入金	6,539,850	6,523,800
未払金	669,270	458,189
未払法人税等	90,801	287,772
賞与引当金	111,763	227,947
役員賞与引当金	-	17,800
その他	285,502	184,285
流動負債合計	10,952,821	9,903,336
固定負債		
長期借入金	1,382,500	1,147,850
退職給付引当金	1,758,985	1,675,468
役員退職慰労引当金	212,614	203,126
その他	267,757	213,411
固定負債合計	3,621,856	3,239,857
負債合計	14,574,678	13,143,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691,370	2,691,370
資本剰余金	1,503,937	1,503,937
利益剰余金	333,393	271,698
自己株式	73,725	10,220
株主資本合計	4,454,975	4,456,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,786	66,047
評価・換算差額等合計	59,786	66,047
少数株主持分	986	985
純資産合計	4,515,748	4,523,819
負債純資産合計	19,090,427	17,667,012

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,473,475	23,128,862
売上原価	18,578,968	18,539,996
売上総利益	4,894,506	4,588,865
販売費及び一般管理費	4,035,884	3,889,668
営業利益	858,621	699,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,957	20,869
不動産賃貸料	43,349	31,363
その他	27,358	17,794
営業外収益合計	89,665	70,026
営業外費用		
支払利息	104,398	97,113
その他	1,790	1,016
営業外費用合計	106,188	98,129
経常利益	842,097	671,094
特別利益		
固定資産売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
投資有価証券評価損	38,223	183,569
固定資産除却損	7,378	6,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,656
特別損失合計	45,602	206,092
税金等調整前四半期純利益	796,495	465,192
法人税、住民税及び事業税	342,008	283,754
法人税等調整額	22,866	34,979
法人税等合計	364,875	318,733
少数株主損益調整前四半期純利益	-	146,458
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	0
四半期純利益	431,621	146,458

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,268,876	8,361,715
売上原価	6,471,708	6,631,259
売上総利益	1,797,167	1,730,455
販売費及び一般管理費	1,386,695	1,360,666
営業利益	410,472	369,789
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,561	7,023
不動産賃貸料	5,545	12,093
その他	6,188	2,657
営業外収益合計	18,295	21,774
営業外費用		
支払利息	34,049	31,739
その他	-	42
営業外費用合計	34,049	31,781
経常利益	394,718	359,782
特別利益		
固定資産売却益	-	190
特別利益合計	-	190
特別損失		
投資有価証券評価損	38,223	9,692
固定資産除却損	1,352	95
特別損失合計	39,576	9,788
税金等調整前四半期純利益	355,141	350,184
法人税、住民税及び事業税	132,034	115,454
法人税等調整額	37,872	43,762
法人税等合計	169,906	159,216
少数株主損益調整前四半期純利益	-	190,967
少数株主損失( )	2	2
四半期純利益	185,237	190,969



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	796,495	465,192
減価償却費	319,763	333,601
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,587	9,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	10,803
受取利息及び受取配当金	18,957	20,869
支払利息	104,398	97,113
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,155	83,516
有形固定資産売却損益(は益)	-	190
固定資産除却損	7,378	6,866
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,656
投資有価証券評価損益(は益)	38,223	183,569
売上債権の増減額(は増加)	1,458,459	1,677,830
たな卸資産の増減額(は増加)	194,932	208,294
仕入債務の増減額(は減少)	505,879	1,013,599
その他	26,358	128,548
小計	569,553	419,163
利息及び配当金の受取額	19,163	21,051
利息の支払額	97,155	97,223
法人税等の支払額	337,394	468,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,166	125,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	297,874	46,969
有形固定資産の売却による収入	-	567
投資有価証券の取得による支出	50,818	8,457
その他	12,000	17,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,693	72,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	80,000
長期借入れによる収入	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	378,600	369,300
配当金の支払額	67,827	84,762
リース債務の返済による支出	25,169	46,239
自己株式の取得による支出	-	63,505
その他	688	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,285	56,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,812	141,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,117,363	3,262,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,898,551	3,120,244

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は734千円、税金等調整前四半期純利益は16,391千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,773千円であります。</p> <p>また、資産除去債務は、負債及び純資産の合計の1/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,198千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,245,042千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,370千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 769,648千円	荷造運搬費 766,430千円
販売奨励金 389,925 "	販売奨励金 352,306 "
給料手当 1,163,200 "	給料手当 1,118,106 "
賞与引当金繰入額 73,087 "	賞与引当金繰入額 69,061 "
退職給付費用 196,090 "	退職給付費用 212,390 "
役員退職慰労引当金繰入額 8,587 "	役員退職慰労引当金繰入額 9,487 "
貸倒引当金繰入額 10,544 "	貸倒引当金繰入額 10,981 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 272,520千円	荷造運搬費 279,691千円
販売奨励金 132,587 "	販売奨励金 128,444 "
給料手当 388,065 "	給料手当 372,997 "
賞与引当金繰入額 74,091 "	賞与引当金繰入額 72,171 "
退職給付費用 65,519 "	退職給付費用 68,183 "
役員退職慰労引当金繰入額 2,862 "	役員退職慰労引当金繰入額 3,312 "
貸倒引当金繰入額 12,912 "	貸倒引当金繰入額 10,611 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,068,551千円	現金及び預金 3,290,244千円
預入期間が3か月超の定期預金 170,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 170,000 "
現金及び現金同等物 2,898,551千円	現金及び現金同等物 3,120,244千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	295,902

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	84,762	5	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を越えているので、記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、全て日本国内で行われているため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品別の事業部を置き、商品及び提供するサービスについて各事業部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品及び提供するサービス別セグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、主にハム・ソーセージ・加工食品の製造及び販売を主な事業としており、「食肉事業」は、主に食肉の生産及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,858,796	12,270,065	23,128,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,858,796	12,270,065	23,128,862
セグメント利益	684,771	360,251	1,045,023

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,904,432	4,457,282	8,361,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,904,432	4,457,282	8,361,715
セグメント利益	334,616	154,952	489,569

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,045,023
全社費用(注)	345,825
四半期連結損益計算書の営業利益	699,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	489,569
全社費用(注)	119,779
四半期連結損益計算書の営業利益	369,789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 270.28円	1株当たり純資産額 266.79円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,515,748	4,523,819
普通株式に係る純資産額(千円)	4,514,762	4,522,833
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	986	985
普通株式の発行済株式数(千株)	17,000	17,000
普通株式の自己株式数(千株)	295	47
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	16,704	16,952

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.46円	1株当たり四半期純利益金額 8.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	431,621	146,458
普通株式に係る四半期純利益(千円)	431,621	146,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,954	16,803



第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 11.43円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	185,237	190,969
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,237	190,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,954	16,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

福留ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

福留ハム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。